

平成28年度

公立大学法人広島市立大学COC+事業実施計画に関する評価結果

平成29年7月

観光振興による地域創生に向けた人材育成事業
外部評価委員会

I 観光振興による地域創生に向けた人材育成事業外部評価委員会委員

	職名等	氏名
教育関係 分野	公立大学法人 神戸市外国語大学 前理事長・学長 同大学 名誉教授	委員長 船山 仲他
	広島市教育委員会 前教育委員（弁護士）	藤本 圭子
調査研究 分野	公益社団法人 中国地方総合研究センター 常務理事	石井 浩一
観光関係 分野	一般社団法人 日本旅行業協会中四国事務局 事務局長	副委員長 辻 孝和
芸術関係 分野	一般社団法人 H A P 代表理事	木村 成代

(敬称略。順不同)

II 評価の方法と結果

1 取組に対する個別評価

文部科学省に提出したCOC+事業実施計画に基づき、4つの取組の16の事項について広島市立大学が自己評価を行い、その上で外部評価委員が4つの取組について個別評価を行う。

評価は、いずれも以下の5段階で行う。

ア 広島市立大学の自己評価

- 「s」 計画を大きく上回った実績である。
- 「a」 計画を上回った実績である。
- 「b」 計画に沿った実績である。
- 「c」 計画を下回った実績である。
- 「d」 計画を大きく下回った実績である。

イ 外部評価委員の評価

- 「S」=5点 計画を大きく上回った実績である。
- 「A」=4点 計画を上回った実績である。
- 「B」=3点 計画に沿った実績である。
- 「C」=2点 計画を下回った実績である。
- 「D」=1点 計画を大きく下回った実績である。

2 総合評価の方法

ア (取組項目ごとの評価)

各委員による1~4の取組項目ごとの評価の点数(5~1)を一覧表にする(表1)。

表1の個別評価点と平均値を基に、項目ごとに意見の交換を行い(必要に応じて当局へ実施内容を確認)、委員会としての取組項目の評価点を決定する。

イ (総合評価点の集計)

取組項目ごとの評価点を、表2の評価比率に応じて加重平均(評点×評価比率の合計)した結果を集計する(表3)。

ウ (総合評価の決定)

イの集計結果もとに、委員会としての総合評価について意見の交換により最終的な確認を行い、表4の評価基準にあてはめて総合評価の記号とする。

エ (総評の作成)

広島市立大学の自己評価の総括を踏まえ、意見の交換を行い、その内容を集約して外部評価委員会の総評とする。

表 1（取組項目ごとの評価）

取組項目	委員の個別評価点と平均値		委員会としての 評価点
1 教育カリキュラムの整備推進	4	4.2	4.2
	5		
	4		
	4		
	4		
2 観光データベースの構築と 活用	3	3.2	3.2
	3		
	4		
	3		
	3		
3 観光振興を目的とした 教育研究事業の立案・推進	4	4.2	4.2
	4		
	4		
	4		
	5		
4 事業運営（実施体制の整備）	3	3.0	3.0
	3		
	3		
	3		
	3		

表 2（評価比率）

取組項目	評価比率
1 教育カリキュラムの整備推進	35%
2 観光データベースの構築と活用	20%
3 観光振興を目的とした教育研究事業の立案・推進	35%
4 事業運営（実施体制の整備）	10%

表 3 (集計結果)

取組項目	評点(α) 委員会としての 評価点	評価比率 (β)	$\alpha \times \beta$
1 教育カリキュラムの整備推進	4.2	35%	1.47
2 観光データベースの構築と活用	3.2	20%	0.64
3 観光振興を目的とした 教育研究事業の立案・推進	4.2	35%	1.47
4 事業運営 (実施体制の整備)	3.0	10%	0.30
計			X 3.88

表 4 (総合評価の基準)

評価の基準値	総合評価の記号	
$4.5 < X$	S	計画を大きく上回った実績を挙げている。
$3.5 < X \leq 4.5$	A	計画を上回った実績を挙げている。
$2.5 < X \leq 3.5$	B	計画に沿った実績となっている。
$1.5 < X \leq 2.5$	C	計画を下回った実績となっている。
$X \leq 1.5$	D	計画を大きく下回った実績となっている。

Ⅲ 総合評価及び総評

評価の記号

A： 計画を上回った実績を挙げている。

総評

広島市立大学 COC+事業は、広島広域都市圏及び尾道市の課題である人口流出を、観光資源の活用により改善することを目指し、「地域に愛着・誇りを持ち、地域に根付き、地域の発展に貢献する人材」を育成することを目的とし、平成 27 年 9 月に文部科学省の採択を受け、平成 31 年度までの期間において事業を進めている。

初年度の平成 27 年度は事業の実施体制を整え、2 年目となる平成 28 年度は教育カリキュラムや教育研究事業などの取組項目について、本格的に実施・展開を行う年度となった。

文部科学省に提出している「平成 28 年度大学改革推進等補助金(大学改革推進事業)調書」に記載した事業実施計画に関して、以下のとおり主な取組状況を確認・評価するとともに、今後の事業の進展のために考慮すべき観点を記述する。

「教育カリキュラムの整備・推進」については、平成 27 年度に作成した「地域貢献特定プログラム」を、平成 28 年度入学生を対象に実施し（5 科目開講、履修者延べ数 723 人）、履修率は 97%となった。履修後のアンケートの結果、約 7 割の学生に地域への関心の高まりを確認した。平成 29 年度の開講に向け、「地域課題演習」など新規 3 科目の準備を行い、地域の最新の情報を盛り込み、地域との連携のもとに開講する内容とした。平成 29 年度の「地域貢献特定プログラム」を 14 科目から 23 科目に拡充して実施する準備を行い、併せて新たな寄付講座の開講に向け調整した。また、参加校との単位互換協定を締結し、平成 29 年度に 6 校 17 科目の地域志向科目による科目提供の体制を整えた。全学 COC+研修会を 2 回開催し、参加校にも出席を呼び掛けた。COC+フォーラムを開催し、これからの地域デザインのあり方について、事業協働機関での知見を共有した。インターンシップの COC+参加企業、自治体への学生の参加者が増加した。今後の強化策についても参加団体との検討を進めた。

以上、本項目は人材育成を本義とする COC+事業において、学内の地域志向の教育体制を構築する重要な分野であり、従前の課題を解決しながら着実かつ積極的に推進したことから、計画以上に進展したと評価する。

「観光関連データベースの構築と活用」については、平成 27 年度に登録したサンプルデータを用いて、稼働・運用試験、課題の洗い出し、システムの改修や機能拡張を着実に実施した。データの収集を進め、登録数は 15 万件となった。データの活用検討についても、事業協働地域の観光施策との関連を検討し、平成 29 年度での「地域課題演習」や「観光情報学」による実践的な学習を計画した。また、平成 29 年度末の閲覧開始へのセキュリティや運用方法の調整も進めた。

以上のことから、本項目について計画に沿って実施したと評価する。

「観光振興を目的とした教育研究事業の立案・推進」については、COC+参加校の学生、教員も利用できる新たな教育研究拠点として、廿日市市宮島において、町家を活用した施設「サテライトハウス宮島」を開設したほか、広島市基町地区においても、商店街の 2 つの空き店舗を学生のリノベーションにより活動スペースとして整備した。アートプロジェクトについては、宮島において、ものづくり産業の復活など 5 件、基町において、コミュニティの再生を目指す地域デザイン活動 8 件を参加校と協働して実施した。平成 29 年度の実施計画を作成し、実施地域を中山間地域など 5 市町に拡大し、「広島ニュートラベル」を統一テーマに、地域との連携を強めて 10 のプロジェクトを展開する内容とした。

参加校による地域での協働研究事業についても、8 校が観光に関する調査、地域活性化に関する活動などを実施した。平成 29 年度に各校の学生が観光に関する研究・活動の発表を行うための企画・準備を行った。COC+特定研究など学内の競争的な研究資金の活用による研究事業や学生の社会貢献活動への支援事業を実施した。

以上、本項目は、COC+事業において、学外の現場での教育研究事業を、地域や大学との連携により行う実践的分野であり、地域の様々な関係者や参加校との調整により事業を開拓し、実施したことから、計画以上に進展したと評価する。

「事業運営（実施体制の整備等）」については、ニュースレターの発行や、ホームページにより事業の情報提供に努めるとともに、事業協働協議会を開催し、事業の進捗について情報を共有し、意見を交換した。また教育プログラム開発委員会をはじめ、学内外の検討会議も適宜適切に開催した。事業を担当する教員については、事業調整担当、教育研究担当をはじめ 4 教員を採用し、全体で 6 名の推進体制とした。

以上のことから、本項目について計画に沿って実施したと評価する。

これらのことから、平成 28 年度は、本COC+事業において重要な柱である「教育カリキュラムの整備・推進」と「観光振興を目的とした教育研究事業の立案・推進」において、当初の計画を上回る取組を進めたことから、1年間の事業内容としては相当の進展をみせており、実質的な始動年度として事業を上昇軌道に乗せ、平成 29 年度から安定的に実施できる状況を作り出したと評価する。

平成 28 年度までの取組によって、COC+大学の学内での共通認識や、COC+参加校間でのコンセンサスは形成されてきており、今後は、参加自治体、企業等も含めた事業の実施状況の理解促進や、協働した活動がさらに求められる。このため、平成 29 年度以降の取組にあたっては、以下の点に特に留意して推進することが望まれる。

- 1 広報やパブリシティに関して、事業の個別の取組はもとより、このプロジェクト全体の内容や主旨が広く伝わるよう努力すること。
- 2 事業実施による学生の意識の変化や事業の効果について、可能な限りデータの収集に努めること。
- 3 観光関連データベースの今後の活用については、教育研究に用いることを基本としながら、地域からの活用への期待があることを踏まえ、運用の枠組みを十分に検討すること。
- 4 サテライトハウス宮島については、教育研究での活用を進めながら、地域における観光振興にも寄与できるよう意を払うこと。

以上